小郡市地域包括支援センター運営業務

プロポーザル様式集

|  |  |
| --- | --- |
| 様式 | 書類名・資料名 |
| 様式第１号 | 参加表明書 |
| 様式第２、３号 | 提案資格確認通知書 |
| 様式第６号 | 提案書等提出要請書 |
| 様式第７号 | 提案書 |
| 様式第８、９号 | 審査結果通知書 |
| 様式第１０号 | 質疑書 |
| 様式第１１号 | 参加申込書 |
| 様式第１２号 | 法人概要書 |
| 様式第１３号 | 法人の基本理念・経営理念 |
| 様式第１４号 | 役員等名簿 |
| 様式第１５号 | 法人運営実績 |
| 様式第１６号 | 法人財政調書 |
| 様式第１７号 | 地域包括支援センター運営方針 |
| 様式第１８号 | 地域包括支援センター運営準備計画 |
| 様式第１９号 | 職員の採用・配置計画 |
| 様式第２０号 | 管理責任予定者経歴書 |
| 様式第２１号 | 地域包括支援センター運営提案に係る事項（人員確保） |
| 様式第２２号 | 地域包括支援センター運営提案に係る事項（業務の実施計画①） |
| 様式第２３号 | 地域包括支援センター運営提案に係る事項（業務の実施計画②） |
| 様式第２４号 | 地域包括支援センター運営提案に係る事項（業務の実施計画③） |
| 様式第２５号 | 地域包括支援センター運営提案に係る事項（基本方針①） |
| 様式第２６号 | 地域包括支援センター運営提案に係る事項（基本方針②） |
| 様式第２７号 | 地域包括支援センター運営提案に係る事項（リスク管理） |
| 様式第２８－１，２，３号 | 地域包括支援センター運営業務委託見積書 |
| 様式第２９－１，２，３号 | 地域包括支援センター運営業務委託見積明細書 |

様式第１号

令和　　年　　月　　日

小　郡　市　長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

公募型プロポーザル参加表明書

下記の業務について、公募型プロポーザルの参加を表明します。

記

　　業　務　名：小郡市地域包括支援センター運営業務

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－mail

様式第２号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号

令和　　年　　月　　日

（商号又は名称）　　殿

小郡市長　　加　地　良　光

公募型プロポーザル提案資格確認通知書

　令和　　年　　月　　日付けの公募型プロポーザル参加表明書により申請がありました提案資格について、下記のとおり通知します。

記

　　業 務 名　：　小郡市地域包括支援センター運営業務

　　確認結果　：　提案資格を有することを認めます。

　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　所　属：小郡市役所　市民福祉部　長寿支援課

地域包括支援係

　　　　　　　　　　　　　　担当者：

　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ：０９４２－７２－２１１１　内線４５７

　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：０９４２－７２－７５６１

　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－mail：houkatsu@city.ogori.lg.jp

様式第３号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号

令和　　年　　月　　日

（商号又は名称）　　殿

小郡市長　　加　地　良　光

公募型プロポーザル提案資格確認通知書

　令和　　年　　月　　日付けの公募型プロポーザル参加表明書により申請がありました提案資格について、下記のとおり通知します。

記

　　業 務 名　：　小郡市地域包括支援センター運営業務

　　確認結果　：　次の理由により、提案資格を有することを認められません。

　　理　　由　：　○○○のため

　　※上記理由について説明を求める場合は、令和　　年　　月　　日までにその旨を記載した書面を提出してください。

　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　所　属：小郡市役所　市民福祉部　長寿支援課

地域包括支援係

　　　　　　　　　　　　　　担当者：

　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ：０９４２－７２－２１１１　内線４５７

　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：０９４２－７２－７５６１

　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－mail：houkatsu@city.ogori.lg.jp

様式第６号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号

令和　　年　　月　　日

（商号又は名称）　　殿

小郡市長　　加　地　良　光

プロポーザル提案書等提出要請書

　下記の業務について、所定の期日までに関係書類を提出して頂きたく通知します。

記

　　業 務 名　：　小郡市地域包括支援センター運営業務

　　提出書類　：　１　提案書　（提出期限：令和６年６月２１日）

　　　　　　　　　２　その他関係書類

　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　所　属：小郡市役所　市民福祉部　長寿支援課

地域包括支援係

　　　　　　　　　　　　　　担当者：

　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ：０９４２－７２－２１１１　内線４５７

　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：０９４２－７２－７５６１

　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－mail：houkatsu@city.ogori.lg.jp

様式第７号

令和　　年　　月　　日

小　郡　市　長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

企　画　提　案　書

　下記の業務について、企画提案書を提出します。

　　　　　　　　　　　　　　記

　　業務名　：　小郡市地域包括支援センター運営業務

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－mail

様式第８号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号

令和　　年　　月　　日

（商号又は名称）　　殿

小郡市長　　加　地　良　光

プロポーザル審査結果通知書

　貴社から提出をいただきました企画提案書について、審査委員会において審査した結果、下記のとおり通知いたします。

　　　　　　　　　　　　　記

　　業 務 名　：　小郡市地域包括支援センター運営業務

　　審査結果　：　貴社の提案が、○地域において最適であると特定しました。

　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　所　属：小郡市役所　市民福祉部　長寿支援課

地域包括支援係

　　　　　　　　　　　　　　担当者：

　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ：０９４２－７２－２１１１　内線４５７

　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：０９４２－７２－７５６１

　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－mail：houkatsu@city.ogori.lg.jp

様式第９号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号

令和　　年　　月　　日

（商号又は名称）　　殿

小郡市長　　加　地　良　光

プロポーザル審査結果通知書

　貴社から提出をいただきました企画提案書について、審査委員会において審査した結果、下記のとおり通知いたします。

　　　　　　　　　　　　　記

　　業 務 名　：　小郡市地域包括支援センター運営業務

　　審査結果　：　次の理由により、貴社の提案は特定されませんでした。

　　理　　由　：　○○○のため

　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　所　属：小郡市役所　市民福祉部　長寿支援課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地域包括支援係

　　　　　　　　　　　　　　担当者：

　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ：０９４２－７２－２１１１　内線４５７

　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：０９４２－７２－７５６１

　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－mail：houkatsu@city.ogori.lg.jp

様式第１０号

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

実施要領等に関する質疑書

　実施要領等について、次のとおり質問します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 資料名称 | 該当頁 | 該当行 | 該当項目 | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |

様式第１１号

令和　　年　　月　　日

小　郡　市　長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

小郡市地域包括支援センター運営業務プロポーザル参加申込書

　小郡市地域包括支援センター運営業務プロポーザル実施要領の内容に同意の上、申込みます。

なお、小郡市地域包括支援センター運営業務プロポーザル実施要領において、参加要件をすべて満たしていること及び提出書類等の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

また、提案の内容につきましては、すべての履行を保証します。

○地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの運営経験

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種別 | 有無 | 運営事業所等名 |
| 地域包括支援センター | 有　　・　　無 |  |
| 在宅介護支援センター | 有　　・　　無 |  |

　様式１２号

法　人　概　要　書

１．応募法人の概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　 　年　　月　　日作成

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人　名 |  |
| 法人所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金（基本財産） |  |
| 従業員・従事者数 |  |
| 沿　革 |  |

２．小郡市内における介護サービス事業実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業所名 | 事業所所在地 | 事業開始年月 |
|  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  | 年　　月 |
|  |  |  | 年　　月 |

備考　１　介護保険法第８条及び第８条の２各号で規定された事業を記載してください。

２　記入欄が不足する場合は、各記載欄を適宜増やして記載するほか、別紙としてＡ４縦の用紙を使用してください。

様式第１３号

|  |
| --- |
| 法人の基本理念・経営理念 |
| 法人名： |
|  |

様式第１４号

|  |
| --- |
| 役員等名簿 |
| 法人名： |
| （ふりがな）氏　　　名 | 性別 | 生　年　月　日 | 住　　　　所 |
| 役職名・呼称 | TEL FAX |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

　　小郡市が必要とした場合は、福岡県警察に暴力団員等に関する照会を行うことを同意するものとします。

　《備考》

　当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者と同等の支配力を有するものと認められる者を含む。）及び事業所を管理する者について記入してください。

様式第１５号

|  |
| --- |
| 法人運営実績 |
| 法人名： |
| 高齢者関連事業に関する活動実績を記載すること（直近５年間分） |
| 居宅介護支援・居宅介護予防支援の実績を記載すること（直近５年間各年度別） |
| 国・地方公共団体からの委託事業実績を記載すること（直近５年間分） |

様式第１６号

|  |
| --- |
| 法人財政調書 |
| 法人名： |
| 令和４年度及び令和５年度の決算書類から、指定の数値を下表に記入してください。 |
| 事業活動収支計算書 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| ① | 当期事業活動収入 | 円 | 円 |
| ② | 当期事業活動支出 | 円 | 円 |
| ③ | 当期事業活動収支 | 円 | 円 |
| 賃借対照表 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| ④ | 純資産（又は資本） | 円 | 円 |
| ⑤ | 負債 | 円 | 円 |
| ⑥ | ④／（④＋⑤） | ％ | ％ |
| ⑦ | 流動資産 | 円 | 円 |
| ⑧ | （流動資産の内）現金預金 | 円 | 円 |
| ⑨ | 流動負債 | 円 | 円 |
| ⑩ | ⑦／⑨ | ％ | ％ |
| ※①～③の事業活動とは、様式第１５号「法人運営実績」に記載された事業をいう。※⑥、⑩は小数点第２位を四捨五入。 |

様式第１７号

|  |
| --- |
| 地域包括支援センター運営方針 |
| 法人名： |
| 応募の動機、受託希望理由 |
| 地域包括ケアの中核機関として機能を果たしていくために、地域包括支援センターをどのような視点で運営していくか具体的に記載すること。 |

様式第１８号

|  |
| --- |
| 地域包括支援センター運営準備計画 |
| 法人名： |
| 地域包括支援センター運営開始までの準備計画（内容、スケジュール）を記載のこと。 |

様式第１９号

|  |
| --- |
| 職員の採用・配置計画 |
| 法人名： |
| 氏名 |  | 職種名 |  |
| 現在確保している場合 | 職歴 |  |
| 職務に関連する資格 |  |
| 現在確保していない場合 | 　□　今後、法人内で確保の見込み　□　今後、採用の見込み　（確保予定時期　　　　　年　　　　月　　　日） |
| 氏名 |  | 職種名 |  |
| 現在確保している場合 | 職歴 |  |
| 職務に関連する資格 |  |
| 現在確保していない場合 | 　□　今後、法人内で確保の見込み　□　今後、採用の見込み　（確保予定時期　　　　　年　　　　月　　　日） |

※必要枚数を写して使用してください

様式第２０号

管理責任予定者経歴書

|  |  |
| --- | --- |
| 現 在 の 事 業 所 等 名 称 |  |
| フリガナ |  | 生年月日 | 年　　　月　　　日　 |
| 氏名 |  |
| 主　な　職　歴　等 |
| 年　月～　　年　月 | 勤　務　先　等 | 職　務　内　容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 職務に関連する資格 |
| 資 格 の 種 類 | 資 格 取 得 年 月 日 |
|  |  |
| 備　考（職務に関連する研修等の受講の状況等） |

※当該管理者が管理する事業所・施設が複数の場合は、主な事業所・施設を「現在の事業所等名称」欄へ記入し、その他は「備考」欄へ、その全てを記入してください。

様式第２１号

|  |
| --- |
| 地域包括支援センター運営提案に関する事項（人員確保） |
| 法人名： |
| センター職員の資質向上を図るために、どのような取り組みを行うか具体的に記載のこと（人権意識の醸成を含む）。 |
| センター職員の定着を図るための取り組み及び職員に欠員が生じた場合にどのように体制の確保を図るか具体的に記載のこと。 |

様式第２２号

|  |
| --- |
| 地域包括支援センター運営提案に関する事項（業務の実施計画①）※各業務について、受託後にどう取り組むか基本方針と具体策について記載のこと。 |
| 法人名： |
| 総合相談支援業務 |
| 権利擁護業務 |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 |
| 地域ケア会議 |

様式第２３号

|  |
| --- |
| 地域包括支援センター運営提案に関する事項（業務の実施計画②）※各業務について、受託後にどう取り組むか基本方針と具体策について記載のこと。 |
| 法人名： |
| 在宅医療・介護連携推進事業 |
| 生活支援体制整備事業 |
| 認知症総合支援事業 |
| 指定介護予防支援業務 |
| 第１号介護予防支援事業 |

様式第２４号

|  |
| --- |
| 地域包括支援センター運営提案に関する事項（業務の実施計画③）※各業務について、受託後にどう取り組むか基本方針と具体策について記載のこと。 |
| 法人名： |
| 在宅介護支援事業 |
| 介護予防事業 |
| 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築 |

様式第２５号

|  |
| --- |
| 地域包括支援センター運営提案に関する事項（基本方針①）※各項目について、受託後にどう取り組むか貴法人の考え方を記載のこと。 |
| 法人名： |
| 小郡市の高齢者を取り巻く課題についてどう捉えているか。 |
| 上記課題解決のための取り組みについて。 |

様式第２６号

|  |
| --- |
| 地域包括支援センター運営提案に関する事項（基本方針②）※各項目について、受託後にどう取り組むか貴法人の考え方を記載のこと。 |
| 法人名： |
| 市との連携・協力体制について |
| 運営実績管理について（※仕様書中、「１０　業務計画及び業務報告の提出について」、「１４　報告及び記録について」の内容について記載のこと） |
| 個人情報の保護・管理について |

様式第２７号

|  |
| --- |
| 地域包括支援センター運営提案に関する事項（リスク管理）※各項目について、受託後にどう取り組むか貴法人の考え方を記載のこと。 |
| 法人名： |
| 開設時間及び休日・夜間を含む緊急連絡体制について |
| 災害時の体制について |
| 苦情への対応と業務への反映について |

様式第２８－１号

令和　　年　　月　　日

見　　積　　書

小　郡　市　長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

小郡市地域包括支援センター運営業務委託

　小郡市地域包括支援センター運営業務に係る経費（令和７年度～令和１１年度・５か年）

見積額　　　　　　　　　　　　　　　円（５か年総額）

圏域名：Ａ圏域　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 年　　額 | 備　　考 |
| 令和７年度 |  |  |
| 令和８年度 |  |  |
| 令和９年度 |  |  |
| 令和１０年度 |  |  |
| 令和１１年度 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※見積額は、事業にかかる総額を記載すること。ただし、介護予防支援・第1号介護予防支援にかかる費用を除くこと。

※委託料にかかる消費税は消費税法施行令（昭和６３年政令第３６０号）第１４条の３第５号により非課税とする。

※希望圏域に関わらず、各圏域について、それぞれ見積書を提出すること。

※提案上限額を超えた場合は、その圏域についてのみ交渉権を失う。

様式第２８－２号

令和　　年　　月　　日

見　　積　　書

小　郡　市　長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

小郡市地域包括支援センター運営業務委託

　小郡市地域包括支援センター運営業務に係る経費（令和７年度～令和１１年度・５か年）

見積額　　　　　　　　　　　　　　　円（５か年総額）

圏域名：Ｂ圏域　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 年　　額 | 備　　考 |
| 令和７年度 |  |  |
| 令和８年度 |  |  |
| 令和９年度 |  |  |
| 令和１０年度 |  |  |
| 令和１１年度 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※見積額は、事業にかかる総額を記載すること。ただし、介護予防支援・第1号介護予防支援にかかる費用を除くこと。

※委託料にかかる消費税は消費税法施行令（昭和６３年政令第３６０号）第１４条の３第５号により非課税とする。

※希望圏域に関わらず、各圏域について、それぞれ見積書を提出すること。

※提案上限額を超えた場合は、その圏域についてのみ交渉権を失う。

様式第２８－３号

令和　　年　　月　　日

見　　積　　書

小　郡　市　長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

小郡市地域包括支援センター運営業務委託

　小郡市地域包括支援センター運営業務に係る経費（令和７年度～令和１１年度・５か年）

見積額　　　　　　　　　　　　　　　円（５か年総額）

圏域名：Ｃ圏域　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 年　　額 | 備　　考 |
| 令和７年度 |  |  |
| 令和８年度 |  |  |
| 令和９年度 |  |  |
| 令和１０年度 |  |  |
| 令和１１年度 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※見積額は、事業にかかる総額を記載すること。ただし、介護予防支援・第1号介護予防支援にかかる費用を除くこと。

※委託料にかかる消費税は消費税法施行令（昭和６３年政令第３６０号）第１４条の３第５号により非課税とする。

※希望圏域に関わらず、各圏域について、それぞれ見積書を提出すること。

※提案上限額を超えた場合は、その圏域についてのみ交渉権を失う。

様式第２９－１号

|  |
| --- |
| Ａ圏域　　　　　　　　　　　　　　　　見　積　明　細　書（各圏域についてそれぞれ記載のこと。） |
| 年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和１０年度 | 令和１１年度 |
| 人件費 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 |
| 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 | 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 | 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 | 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 | 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 |
| 保健師　　　　　　　　　　　　円 | 保健師　　　　　　　　　　　　円 | 保健師　　　　　　　　　　　　円 | 保健師　　　　　　　　　　　　円 | 保健師　　　　　　　　　　　　円 |
| その他　　　　　　　　　　　　円 | その他　　　　　　　　　　　　円 | その他　　　　　　　　　　　　円 | その他　　　　　　　　　　　　円 | その他　　　　　　　　　　　　円 |
| 運営経費 | 車両費（リース料、燃料費）円 | 車両費（リース料、燃料費）円 | 車両費（リース料、燃料費）円 | 車両費（リース料、燃料費）円 | 車両費（リース料、燃料費）円 |
| 通信費（電話等）円 | 通信費（電話等）円 | 通信費（電話等）円 | 通信費（電話等）円 | 通信費（電話等）円 |
| 研修参加費（旅費・参加費）円 | 研修参加費（旅費・参加費）円 | 研修参加費（旅費・参加費）円 | 研修参加費（旅費・参加費）円 | 研修参加費（旅費・参加費）円 |
| 研修運営費円 | 研修運営費円 | 研修運営費円 | 研修運営費円 | 研修運営費円 |
| 消耗品費・備品費円 | 消耗品費・備品費円 | 消耗品費・備品費円 | 消耗品費・備品費円 | 消耗品費・備品費円 |
| 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 | 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 | 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 | 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 | 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 |
| その他円 | その他円 | その他円 | その他円 | その他円 |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

様式第２９－２号

|  |
| --- |
| Ｂ圏域　　　　　　　　　　　　　　　　見　積　明　細　書（各圏域についてそれぞれ記載のこと。） |
| 年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和１０年度 | 令和１１年度 |
| 人件費 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 |
| 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 | 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 | 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 | 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 | 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 |
| 保健師　　　　　　　　　　　　円 | 保健師　　　　　　　　　　　　円 | 保健師　　　　　　　　　　　　円 | 保健師　　　　　　　　　　　　円 | 保健師　　　　　　　　　　　　円 |
| その他　　　　　　　　　　　　円 | その他　　　　　　　　　　　　円 | その他　　　　　　　　　　　　円 | その他　　　　　　　　　　　　円 | その他　　　　　　　　　　　　円 |
| 運営経費 | 車両費（リース料、燃料費）円 | 車両費（リース料、燃料費）円 | 車両費（リース料、燃料費）円 | 車両費（リース料、燃料費）円 | 車両費（リース料、燃料費）円 |
| 通信費（電話等）円 | 通信費（電話等）円 | 通信費（電話等）円 | 通信費（電話等）円 | 通信費（電話等）円 |
| 研修参加費（旅費・参加費）円 | 研修参加費（旅費・参加費）円 | 研修参加費（旅費・参加費）円 | 研修参加費（旅費・参加費）円 | 研修参加費（旅費・参加費）円 |
| 研修運営費円 | 研修運営費円 | 研修運営費円 | 研修運営費円 | 研修運営費円 |
| 消耗品費・備品費円 | 消耗品費・備品費円 | 消耗品費・備品費円 | 消耗品費・備品費円 | 消耗品費・備品費円 |
| 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 | 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 | 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 | 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 | 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 |
| その他円 | その他円 | その他円 | その他円 | その他円 |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

様式第２９－３号

|  |
| --- |
| Ｃ圏域　　　　　　　　　　　　　　　　見　積　明　細　書（各圏域についてそれぞれ記載のこと。） |
| 年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和１０年度 | 令和１１年度 |
| 人件費 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 | 主任ケアマネジャー　　　　　　　　　　　　円 |
| 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 | 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 | 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 | 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 | 社会福祉士　　　　　　　　　　　　円 |
| 保健師　　　　　　　　　　　　円 | 保健師　　　　　　　　　　　　円 | 保健師　　　　　　　　　　　　円 | 保健師　　　　　　　　　　　　円 | 保健師　　　　　　　　　　　　円 |
| その他　　　　　　　　　　　　円 | その他　　　　　　　　　　　　円 | その他　　　　　　　　　　　　円 | その他　　　　　　　　　　　　円 | その他　　　　　　　　　　　　円 |
| 運営経費 | 車両費（リース料、燃料費）円 | 車両費（リース料、燃料費）円 | 車両費（リース料、燃料費）円 | 車両費（リース料、燃料費）円 | 車両費（リース料、燃料費）円 |
| 通信費（電話等）円 | 通信費（電話等）円 | 通信費（電話等）円 | 通信費（電話等）円 | 通信費（電話等）円 |
| 研修参加費（旅費・参加費）円 | 研修参加費（旅費・参加費）円 | 研修参加費（旅費・参加費）円 | 研修参加費（旅費・参加費）円 | 研修参加費（旅費・参加費）円 |
| 研修運営費円 | 研修運営費円 | 研修運営費円 | 研修運営費円 | 研修運営費円 |
| 消耗品費・備品費円 | 消耗品費・備品費円 | 消耗品費・備品費円 | 消耗品費・備品費円 | 消耗品費・備品費円 |
| 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 | 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 | 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 | 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 | 事務所設置雑費（賃料、光熱費等）円 |
| その他円 | その他円 | その他円 | その他円 | その他円 |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |